資料２

姫路市SDGs未来都市計画の進捗状況について

1.2030年のあるべき姿

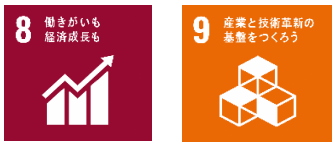
（1）計画タイトル

姫路市SDGs未来都市計画　～世界をつなぐSDGs推進都市ひめじの夢～

（2）2030年のあるべき姿

SDGs未来都市計画を推進することにより、世界遺産国宝姫路城に頼るだけでなく、国際人材を育成する先進都市を目指す。当市で郷土愛を育み、脱炭素型のライフスタイルを身につけたSDGsマインドを持つ若者が、姫路地域で活躍しつつ、世界と本国をつなぐ「架け橋」となっている姿を目指す。
【方向性】 産業～世界に誇れる価値を生む地域産業の確立～【経済】
市民活動～多様な主体が輝くまち～【社会】
環境～環境にやさしいまち～【環境】

（3）2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経　済	社　会	環　境
		

（4）2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

	指標	当初数値		最新実績値		目標値		達成度
経済	市内総生産（名目）	2兆4,031億円	2017年度	2兆3,557億円	2020年度	2兆8,837億円	2030年度	△9.9%
社会	定住人口（国調）	53.6万人	2015年10月	53.0万人	2020年10月	51.8万人	2030年10月	33.3%
環境	市域の温室効果ガス排出量の削減	11,189kt-CO_2	2013年度	10,138kt-CO_2	2018年度	5,813kt-CO_2	2030年度	19.5%

（5）「2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題

・市内総生産については、新型コロナウイルス感染症等の影響によって2020年度は当初数値より減となったが、現在の景況感は当時より改善しており、回復基調にあると思われる。
・デジタルトランスフォーメーションに代表されるような、外部環境の変化に素早く対応していく柔軟な企業経営の確立を促していくことが必要である。
・「ものづくりのまち」としての認知度の向上に努め、市内企業の製品の高付加価値化や人材確保、企業誘致等に繋げる。
・定住人口については、5年間で約1％減少している。安定した市民生活を維持するためにも、移住定住の促進を図り、人口の社会増につながる取組を進めていく。
・令和5年3月に「姫路市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を改定し、国や県の計画と整合を図りつつ2030年度の温室効果ガス削減目標を引き上げた。（2013年度比26.1％→48％）
・目標の達成に向けて市民・事業者の取組促進や再エネの導入促進など多様な分野で更なる脱炭素施策の強化を図る。

2.自治体SDGsに資する取組

（1）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

	取組例	指標	当初数値		最新実績値		目標値		達成度
経済	・将来のSDGsを牽引する産業人材の育成 ・多様な人材が活躍できる労働環境づくり ・地域経済の持続的発展を支える企業集積の推進と創業支援 ・新製品・新技術の開発や成長産業への参入と脱炭素化への投資促進 ・多様な担い手の育成（IoT等、先端技術を活用した生産性の向上） ・良質な交流を生み出す観光の推進と体制構築 ・姫路の歴史的・文化的な魅力を伝えるシティプロモーションの展開	製造品出荷額等の全国シェア（3年平均）	0.74%	2016～2018年	0.71%	2018～2020年	0.74%	2021～2023年	96.0%
		製造品出荷額等の県内シェア（3年平均）	14.97%	2016～2018年	14.16%	2018～2020年	14.97%	2021～2023年	94.6%
		市内従業者数	244,970人	2016年	252,722人（速報値）	2021年	248,500人	2023年	101.7%
		農業産出額（推計）	6,330百万円	2018年	6,180百万円	2021年	6,940百万円	2023年	△24.6%
社会	・国際感覚豊かな人材の育成 ・国際交流・協力活動のさらなる活性化 ・次世代の文化芸術を担う人材の育成 ・伝統文化継承のための取組の推進 （※）アクリエひめじ＊、キャスパホール、市民プラザ、パルナソスホール、平和資料館、水族館、姫路科学館、美術館、姫路文学館、書写の里・美術工芸館、埋蔵文化財センター ＊当初数値は、アクリエひめじ稼働前であったため、文化センターと音楽演劇練習場の入館者数を合算	東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）・大阪府への転出超過数	994人	2019年	1,031人	2022年	694人	2023年	△12.3%
		国際交流イベントの参加者数	20,958人	2019年度	423人	2022年度	21,000人	2023年度	△48,892.9%
		文化拠点施設（※）の入館者数	1,338,401人	2017～2019年度平均	1,330,204人	2022年度	1,314,000人	2023年度	101.2%
環境	・水素エネルギーの利活用に向けた環境整備 ・強靭性（レジリエンス）の向上に資する環境活動の推進 ・地域循環共生圏の拡充 ・地球温暖化対策に寄与する脱炭素型のまちづくりの推進 ・3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進	1人1日当たりの家庭系ごみ排出量	508.7g	2019年度	492.4g	2022年度	469.3g	2023年度	41.4%
		一般廃棄物の資源化率	15.0%	2019年度	14.8%	2022年度	17.1%	2023年度	△9.5%
		一般廃棄物の最終処分量	15,573t	2019年度	13,457t	2022年度	13,246t	2023年度	90.9%
		市域の温室効果ガス排出量の削減	11,189kt-CO_2	2013年度	10,138kt-CO_2	2018年度	8,026kt-CO_2	2023年度	33.2%

（2）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題

・製造品出荷額等のシェア低下については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響により、特に鉄鋼、電気機械、化学の製造品出荷額の落ち込みが大きく、他地域と比較してシェアが低下したと推測される。中小企業の生産性向上のためのIT化を促進していく必要がある。
・市内従業員は、高齢の従業者、特に高齢の女性従業者が増えてきていることが要因で、増加傾向にあると推測される。
・東京圏、大阪府への転出は依然として高い水準で推移しており、進学や就職等を契機に若者が大都市圏へ流出している。
・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、大きな国際イベントが中止となり国際交流イベントの参加者数は低調であったが、アクリエひめじの利用が好調で、入館者数は堅調に推移した。
・2019年度に比べ2022年度の家庭ごみの発生量は資源化物を含め総量として減少している。また、Reduce（リデュース、使用削減）、Reuse（リユース、再使用）が推進され、資源化物の排出削減割合が増加したことにより、資源化率の低下につながっていると考える。
・食品ロス削減もったいない運動の啓発、ボトルtoボトルリサイクル事業を推進し、ごみ排出量の削減及び資源化率の向上を図る。
・ゼロカーボンキャッスルを起点として市域全体に脱炭素ドミノを引き起こし、脱炭素型のライフスタイルの定着や脱炭素型の企業経営の定着を図る。
・令和5年3月に改定した「姫路市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」で掲げた目標の達成に向けて市民・事業者の取組促進や再エネの導入促進など多様な分野で更なる脱炭素施策の強化を図る。